

答えて市長！

# 一般質問

今定例会では、19名の議員が市政全般にわたり、市の見解をいただきました。その主な内容を質問者が要約してお知らせします。詳細は会議録をご覧ください。  
会議録はホームページや市立図書館で閲覧できますが、今定例会の会議録の提供は9月上旬となる予定です。

## 調整池等は必要不可欠 南中周辺地区の浸水対策

降旗 聡

問 南中学校周辺地区の浸水対策について、研究の進捗状況と今後の方向性について。

答 都市整備部長 国の事業により、水路や上第二大場川に水位計を設置し計測するとともに、過去の道路冠水状況の整理を進めている。

問 今後の方向性として、調整池や調節地が必要不可欠と考えている。

答 都市整備部長 市としては、下水道共用開始地域において、下水道に接続後、不要となった浄化槽を雨水貯留施設に転用して、雨水の有効利用をおこなう方に対し、市と県において費用の一部を補助し（最大13・5万円、市：3・5万円、県：10万円）、雨水タンクと同様の資源の有効利用推進を図っている。

問 南中学校北側からさくら通りの水路ふた掛けによる歩道の段差解消について。

答 都市整備部長 状況を確認し、段差の改善に努めます。

## 市内小中学校の 施設整備について

戸田 馨

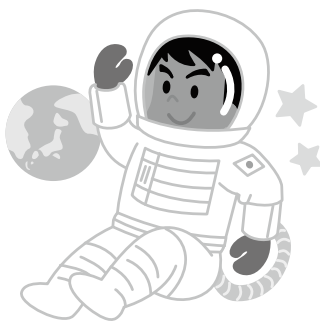
問 近年の夏の状況や近隣自治体のエアコン設置の取り組みも踏まえ、トイレの洋式化、エアコン設置における市内小中学校の施設整備についての考えを伺う。

答 教育部長 トイレの洋式化とエアコン設置の必要性は十分認識している。学校施設は数多くあることから、大規模改修工事と合わせた計画と定め、昨年度東中学校では、大規模改修工事において、トイレ洋式化とエアコン整備を行った。教育環境に重点を置いた施設整備が重要と考える中、エアコンについては「全校一斉」に設置することを見据え、大規模改修以外の施設整備について調査しているところである。トイレの洋式化やエアコン設置について、県内及び近隣市町の設置方法の情報を収集しながら、設置に向けた調査業務委託について検討し、円滑な施設整備ができるよう、実施計画の位置づけに努めてゆく。

## 金井宇宙飛行士との 交信事業を終えて

稲葉 剛治

問 国際宇宙ステーションと地上を結び、国際宇宙ステーションに滞在していた「金井宣茂」宇宙飛行士とのリアルタイム交信イベントが実施された。参加された方に感動を、子供達はかじかえのない経験が得られたと感じている。金井宇宙飛行士から、地球に帰った際に、吉川市へ伺い、直接お話しに行きたいというようなコメントも聞いている。この事業の総括と今後の展開について伺う。



答 都市整備部長 本事業は児童館ワンダーランド開館30周年を記念し、施設を広く周知すると共に、市民に宇宙への興味・関心を持ってもらう事を目的とし開催。468名の市民の方々に参加頂き、アンケートにおいては96%の方から「良かった」という回答を頂いた。交信上のトラブルもなく、児童館にとって貴重な財産となる事業になったと考えている。今後についてもJAXAの協力を得て子ども向けの講演など、取り組んでいく。

## 公立保育園における障がい 児の保育と療育の在り方

五十嵐 恵千子

問 ①第二保育所内「子ども発達センター」を保健センター2階へ移転し療育の拠点とする事業内容と事業開始までの流れは。

答 第二保育所は民営化ではなく公立で残し運営すべきでは。②第二保育所の建て替えを。また、発達が気になる児童を積極的に受け入れる、現在の公立保育所は公設公営で残すべきでは。③子ども福祉部長 ①発達に合わせた機能別訓練と保護者の要望実現にも努め療育の充実を目指す。新たな放課後クラスのプレ実施を12月から行い、平成31年4月から支援事業を開始する。②引き続き公設公営で運営する。③来年度に現在の所在地において建て替える。また、障がい児保育充実のために第一・第二保育所は今後も公設公営で継続。

## 障がい者支援について

林 美希

問 子ども発達センター通所児童の保護者が療育に専念するため、児童の弟妹の一時預かり保育料の一部を市が補助する等、負担軽減策の検討を要望するがいかがか。

答 子ども福祉部長 現在親子通所期間を半年程度とさせていたが、この期間を大幅に短縮する方向で検討を進めている。

問 親子同伴通所自体は療育に効果があると認識している。同伴通所の期間短縮に代わる親支援は担保されているか。

答 子ども福祉部長 入所児童との関わり方の保護者向けの支援については別に時間を設ける。

## 人生の終末に 尊厳と安心を

互 金次郎

問 人は人生の終末期に、尊厳と安心を願うものです。高齢化社会が進む中、市民の「終活」を支援する自治体が増えてきています。

答 健康長寿部長 今年度、エンディングノートを作成しました。夏に開催を予定してました終活講座で、エンディングノートの周知を図り、地域包括支援センターや長寿支援課の窓口などでも配布します。

## ひきこもり対策の推進を

問 平成27年内閣府調査では、ひきこもり若者は、約54万人。「7年以上」の人が35%と長期化も浮き彫りになりました。今後の基本的な考え方と取り組みは。

答 子ども福祉部長 市福祉部門の窓口などの地域支援組織で、ひきこもりを地域課題と捉え、学習と連携体制を整備することが重要と考えます。

## 安全安心について

松崎 誠

問 堤防強化対策事業及び防災

